

平成29年度

取手市
統一的な基準による財務書類

平成31年3月
取手市

目次

取手市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	1
2. 財務書類について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 一般会計等財務書類	4
5. 全体会計財務書類	10
6. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）	16
7. 財務書類を活用した分析	20
8. 用語解説	22

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

取手市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、取手市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、取手市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

取手市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（平成30年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

① 資産	： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	： ①のうち、地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

① 人件費	： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額 （当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など
② 物件費等	： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費 （社会資本の経年劣化等に伴う減少額） および委託料や使用料、手数料など
③ その他の業務費用	： 地方債償還の利子など
④ 移転費用	： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成29年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

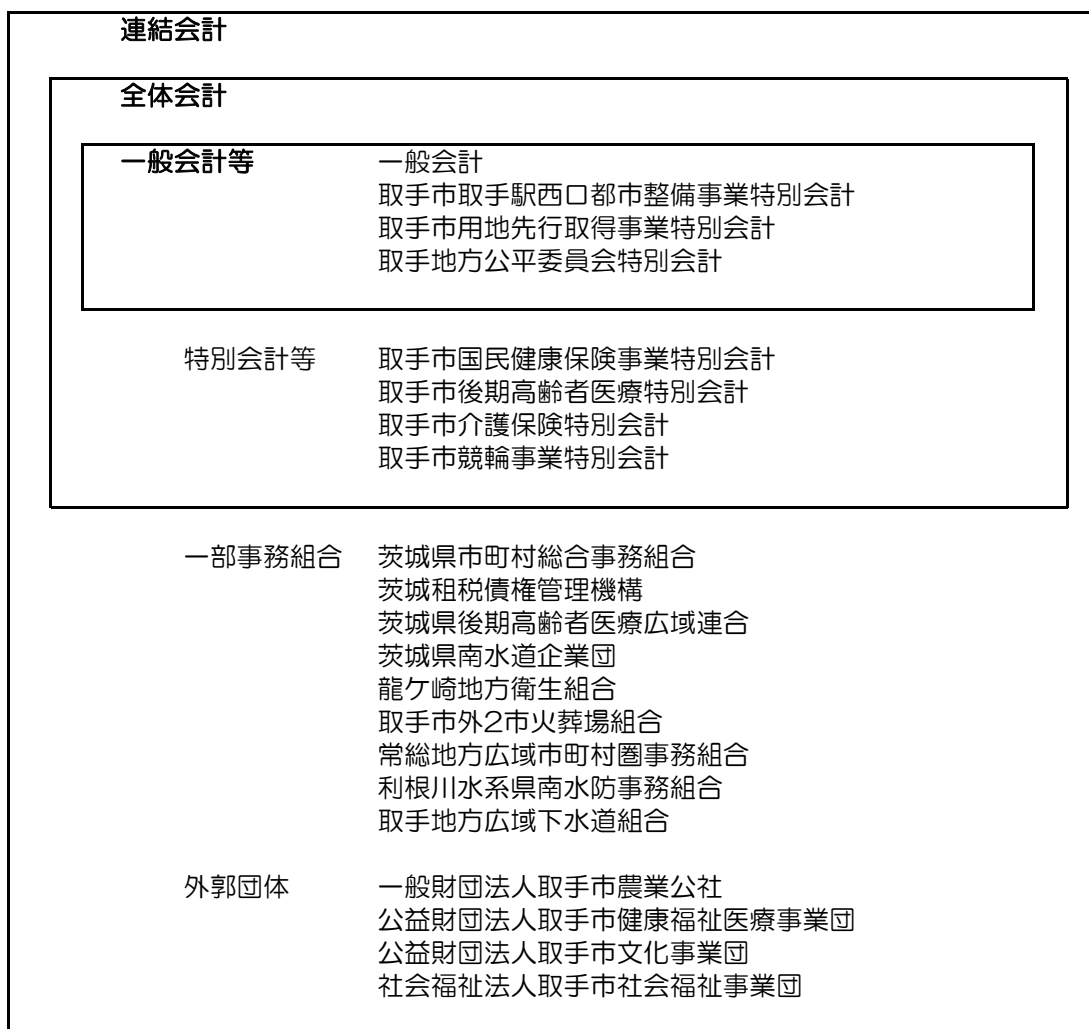
① 純行政コスト（△）	： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。
② 財 源	： 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。 ※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。
③ 固定資産等の変動	有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等 貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 ※「固定資産等形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。
④ 資産評価差額	： 有価証券等の評価差額を表します。
⑤ 無償所管換等	： 他の団体や個人から固定資産が無償で譲渡または取得した場合の固定資産の評価額等を表します。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲



※取手地方広域下水道組合については、平成29年度より連結対象としております。

※一般会計等、全体会計については平成28年度、29年度を比較しています。
連結会計については、平成29年度から取手地方広域下水道組合が連結対象となり、28年度とは対象範囲が異なることから、比較しておりません。そのため連結会計は、上記3会計の一覧として「6. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）」で示しております。

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
固定資産	107,790,455	105,253,265	△ 2,537,190	固定負債	45,793,233	46,002,049	208,815
有形固定資産	102,616,514	100,380,314	△ 2,236,201	地方債等	41,675,745	41,854,936	179,190
事業用資産	41,359,966	39,814,862	△ 1,545,104	長期未払金	4,710	1,635	△ 3,075
土地	17,267,868	15,597,712	△ 1,670,156	退職手当引当金	4,069,139	4,106,974	37,835
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	43,639	38,504	△ 5,135
建物	65,041,729	66,207,288	1,165,559	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 41,700,795	△ 42,780,023	△ 1,079,228	流動負債	4,905,823	4,903,593	△ 2,231
工作物	3,301,108	3,264,289	△ 36,819	1年内償還予定地方債等	4,048,887	4,011,710	△ 37,177
工作物減価償却累計額	△ 2,649,900	△ 2,621,736	28,164	未払金	—	—	—
船舶	9,888	9,888	—	賞与等引当金	473,419	486,242	12,823
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	預り金	383,518	405,641	22,123
建設仮勘定	99,956	147,331	47,375	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	50,699,057	50,905,641	206,585
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	60,220,086	59,521,702	△ 698,384	科目名	H28	H29	増減
土地	17,813,860	18,270,206	456,346	固定資産等形成分	110,021,682	107,603,266	△ 2,418,416
建物	1,459,566	1,611,868	152,302	余剰分(不足分)	△ 49,014,976	△ 48,678,472	336,504
建物減価償却累計額	△ 1,178,545	△ 1,216,505	△ 37,960	他会計出資等分			—
工作物	96,833,512	97,657,601	824,089	純資産合計	61,006,706	58,924,794	△ 2,081,911
工作物減価償却累計額	△ 55,077,069	△ 56,969,775	△ 1,892,706	資産合計	111,705,762	109,830,436	△ 1,875,327
建設仮勘定	368,762	168,307	△ 200,455				
物品	2,169,140	2,241,844	72,704				
物品減価償却累計額	△ 1,132,677	△ 1,198,094	△ 65,417				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	5,173,941	4,872,952	△ 300,989				
投資及び出資金	263,747	490,908	227,160				
有価証券	—	—	—				
出資金	256,844	486,844	230,000				
その他	6,903	4,064	△ 2,840				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	547,763	380,225	△ 167,539				
長期貸付金	81,302	43,924	△ 37,378				
基金	4,334,664	3,998,773	△ 335,892				
減債基金	1,506,050	1,326,063	△ 179,987				
その他	2,828,614	2,672,710	△ 155,904				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 53,536	△ 40,878	12,659				
流動資産	3,915,307	4,577,170	661,863				
現金預金	1,407,113	1,696,993	289,880				
未収金	171,722	164,611	△ 7,111				
短期貸付金	4,828	39,460	34,632				
基金	2,226,399	2,310,541	84,142				
財政調整基金	2,226,399	2,310,541	84,142				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	123,324	386,422	263,099				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 18,078	△ 20,857	△ 2,779				
繰延資産	—	—	—				
負債・純資産合計	111,705,762	109,830,436	△ 1,875,327				

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、一般会計等ベースで1,098億3,044万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である589億2,479万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である509億564万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、102万円の資産に対して、47万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口108,049人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は、事業用資産・インフラ資産ともに資産の取得に比較し減価償却による価値の減少分が多く、また固定資産台帳の土地評価の見直しにより、全体で22億3,620万円減少しました。投資その他の資産は主に長期延滞債権の減少により3億98万円減少となりました。流動資産は主に現金預金と棚卸資産の再評価により6億6,186万円増加しました。資産合計としては18億7,533万円減少し1,098億3,044万円となりました。一方で負債は地方債等の増加により2億659万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は20億8,191万円減少の589億2,479万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
経常費用	33,472,894	33,829,188	356,294
業務費用	18,694,495	19,132,454	437,958
人件費 …①	7,402,179	7,522,073	119,894
職員給与費	6,448,212	6,416,099	△ 32,113
賞与等引当金繰入額	473,419	486,242	12,823
退職手当引当金繰入額	△ 92,287	37,835	130,122
その他	572,835	581,897	9,062
物件費等 …②	10,560,347	11,038,783	478,436
物件費	6,710,817	6,798,917	88,101
維持補修費	446,993	677,066	230,073
減価償却費	3,399,921	3,562,800	162,879
その他	2,617	—	△ 2,617
その他の業務費用 …③	731,968	571,597	△ 160,372
支払利息	431,352	378,121	△ 53,231
徴収不能引当金繰入額	53,536	43,662	△ 9,874
その他	247,080	149,814	△ 97,266
移転費用 …④	14,778,399	14,696,734	△ 81,664
補助金等	5,278,245	4,626,658	△ 651,587
社会保障給付	5,888,992	6,240,049	351,057
他会計への繰出金	3,228,807	3,303,160	74,353
その他	382,355	526,868	144,513
経常収益	1,791,809	1,856,259	64,450
使用料及び手数料	898,061	916,656	18,595
その他	893,748	939,603	45,855
純経常行政コスト	31,681,085	31,972,929	291,844
臨時損失	113,924	109,714	△ 4,210
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	85,967	45,489	△ 40,478
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	20,250	—	△ 20,250
その他	7,707	64,225	56,518
臨時利益	12,185	8,252	△ 3,933
資産売却益	12,185	3,117	△ 9,068
その他	—	5,135	5,135
純行政コスト	31,782,825	32,074,391	291,566

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、319億7,293万円です。これを市民一人当たりに換算すると30万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、320億7,439万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度と比較して、4億3,796万円増加し191億3,245万円となりました。内訳として、人件費が1億1,989万円増加しておりますが、退職手当引当金繰入額の増加が要因です。また、物件費等が4億7,844万円増加しておりますが、前年度取得資産の供用開始に伴う減価償却費計上額の増加が主な要因です。一方で他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年度と比較して、8,166万円減少しております。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28			H29			増減		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	63,898,835	111,734,604	△ 47,835,769	61,006,706	110,021,682	△ 49,014,976	△ 2,892,129	△ 1,712,922	△ 1,179,207
純行政コスト (△) …①	△ 31,782,825		△ 31,782,825	△ 32,074,391		△ 32,074,391	△ 291,566		△ 291,566
財源 …②	29,614,990		29,614,990	30,986,657		30,986,657	1,371,666		1,371,666
税収等	22,220,898		22,220,898	23,357,486		23,357,486	1,136,587		1,136,587
国県等補助金	7,394,092		7,394,092	7,629,171		7,629,171	235,079		235,079
本年度差額	△ 2,167,835		△ 2,167,835	△ 1,087,735		△ 1,087,735	1,080,100		1,080,100
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,712,922	1,712,922		△ 1,159,902	1,159,902		553,020	△ 553,020
有形固定資産等の増加		2,910,859	△ 2,910,859		2,706,110	△ 2,706,110		△ 204,750	204,750
有形固定資産等の減少		△ 3,512,786	3,512,786		△ 3,683,796	3,683,796		△ 171,010	171,010
貸付金・基金等の増加		1,443,148	△ 1,443,148		864,300	△ 864,300		△ 578,848	578,848
貸付金・基金等の減少		△ 2,554,144	2,554,144		△ 1,046,515	1,046,515		1,507,629	△ 1,507,629
資産評価差額 …④	0	0		—	—		△ 0	△ 0	
無償所管換等 …⑤	—	—		△ 1,258,514	△ 1,258,514		△ 1,258,514	△ 1,258,514	
その他	△ 724,294	—	△ 724,294	264,338	—	264,338	988,632	—	988,632
当期純資産変動額	△ 2,892,129	△ 1,712,922	△ 1,179,207	△ 2,081,911	△ 2,418,416	336,504	810,218	△ 705,494	1,515,711
期末純資産残高	61,006,706	110,021,682	△ 49,014,976	58,924,794	107,603,266	△ 48,678,472	△ 2,081,911	△ 2,418,416	336,504

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が20億8,191万円減少し589億2,479万円となっています。これを市民一人当たり換算すると55万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは320億7,439万円と前年度比2億9,157万円増加していますが、税収等の財源も309億8,666万円と13億7,167万円増加しております。また、土地について評価の見直しを行ったため無償所管換等としてマイナス12億5,851万円、棚卸資産の再評価によりその他として2億6,434万円を計上しております。結果として純資産変動額において20億8,191万円減少しております。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	29,987,161	30,147,077	159,917
業務費用支出	15,194,835	15,447,268	252,433
人件費支出	7,479,247	7,471,415	△ 7,832
物件費等支出	7,164,076	7,475,983	311,907
支払利息支出	431,352	378,121	△ 53,231
その他の支出	120,159	121,748	1,589
移転費用支出	14,792,326	14,699,809	△ 92,516
補助金等支出	5,292,172	4,629,733	△ 662,439
社会保障給付支出	5,888,992	6,240,049	351,057
他会計への繰出支出	3,228,807	3,303,160	74,353
その他の支出	382,355	526,868	144,513
業務収入	30,653,654	32,071,272	1,417,618
税収等収入	22,333,384	23,452,888	1,119,504
国県等補助金収入	6,532,813	6,763,246	230,433
使用料及び手数料収入	898,282	916,701	18,419
その他の収入	889,175	938,437	49,262
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	1,911	—	△ 1,911
業務活動収支	668,404	1,924,195	1,255,791
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,210,009	3,557,751	△ 652,258
公共施設等整備費支出	2,910,859	2,706,110	△ 204,750
基金積立金支出	942,310	568,101	△ 374,208
投資及び出資金支出	10,600	236,100	225,500
貸付金支出	346,240	47,440	△ 298,800
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	3,034,180	1,759,300	△ 1,274,879
国県等補助金収入	859,368	865,925	6,557
基金取崩収入	1,795,866	819,851	△ 976,015
貸付金元金回収収入	348,571	50,185	△ 298,385
資産売却収入	25,375	23,339	△ 2,036
その他の収入	5,000	—	△ 5,000
投資活動収支	△ 1,175,830	△ 1,798,451	△ 622,621
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,851,624	4,048,887	197,263
地方債等償還支出	3,851,624	4,048,887	197,263
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	4,388,900	4,190,900	△ 198,000
地方債等発行収入	4,388,900	4,190,900	△ 198,000
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	537,276	142,013	△ 395,263
本年度資金収支額	29,851	267,757	237,906
前年度末資金残高	993,744	1,023,595	29,851
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,023,595	1,291,352	267,757

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成29年度において、期末資金残高は12億9,135万円となりました。前年度末と比較して、資金が2億6,776万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が19億2,420万円のプラス、「投資活動収支」は17億9,845万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス2億5,212万円となります。

財務活動収支は1億4,201万円となりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が税収など財源の増加により12億5,579万円増加している一方で、投資活動収支において公共施設等整備費支出が2億475万円減少、基金の取崩収入が9億7,602万円減少しており、投資活動収支としては6億2,262万円減少しております。また、財務活動収支については、地方債発行収入が1億9,800万円減少し、財務活動収支としては3億9,526万円減少しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
固定資産	109,198,259	106,611,046	△ 2,587,213	固定負債	45,961,752	46,191,985	230,232
有形固定資産	102,616,514	100,380,314	△ 2,236,201	地方債等	41,675,745	41,854,936	179,190
事業用資産	41,359,966	39,814,862	△ 1,545,104	長期未払金	4,710	1,635	△ 3,075
土地	17,267,868	15,597,712	△ 1,670,156	退職手当引当金	4,237,658	4,296,910	59,252
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	43,639	38,504	△ 5,135
建物	65,041,729	66,207,288	1,165,559	その他	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 41,700,795	△ 42,780,023	△ 1,079,228	流動負債	4,926,623	4,923,781	△ 2,842
工作物	3,301,108	3,264,289	△ 36,819	1年内償還予定地方債等	4,048,887	4,011,710	△ 37,177
工作物減価償却累計額	△ 2,649,900	△ 2,621,736	28,164	未払金	—	—	—
船舶	9,888	9,888	—	賞与等引当金	494,218	506,430	12,212
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	—	預り金	383,518	405,641	22,123
建設仮勘定	99,956	147,331	47,375	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	50,888,375	51,115,765	227,390
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	60,220,086	59,521,702	△ 698,384	科目名	H28	H29	増減
土地	17,813,860	18,270,206	456,346	固定資産等形成分	112,302,118	110,333,679	△ 1,968,439
建物	1,459,566	1,611,868	152,302	余剰分(不足分)	△ 47,238,100	△ 47,345,475	△ 107,375
建物減価償却累計額	△ 1,178,545	△ 1,216,505	△ 37,960	他会計出資等分			—
工作物	96,833,512	97,657,601	824,089				
工作物減価償却累計額	△ 55,077,069	△ 56,969,775	△ 1,892,706	純資産合計	65,064,018	62,988,203	△ 2,075,814
建設仮勘定	368,762	168,307	△ 200,455				
物品	2,169,140	2,241,844	72,704				
物品減価償却累計額	△ 1,132,677	△ 1,198,094	△ 65,417				
無形固定資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	6,581,745	6,230,733	△ 351,013				
投資及び出資金	263,747	490,908	227,160				
有価証券	—	—	—				
出資金	256,844	486,844	230,000				
その他	6,903	4,064	△ 2,840				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	1,369,719	960,134	△ 409,585				
長期貸付金	81,302	43,924	△ 37,378				
基金	5,006,618	4,847,324	△ 159,294				
減債基金	1,506,050	1,326,063	△ 179,987				
その他	3,500,568	3,521,261	20,693				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 139,641	△ 111,556	28,084				
流動資産	6,754,133	7,492,922	738,789				
現金預金	3,167,090	3,064,710	△ 102,379				
未収金	409,768	371,927	△ 37,841				
短期貸付金	4,828	39,460	34,632				
基金	3,099,030	3,683,172	584,142				
財政調整基金	3,099,030	3,683,172	584,142				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	123,324	386,422	263,099				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 49,906	△ 52,769	△ 2,863				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	115,952,393	114,103,969	△ 1,848,424	負債・純資産合計	115,952,393	114,103,969	△ 1,848,424

□貸借対照表からわかること

取手市では今までに、全体会計ベースで1,141億397万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である629億8,820万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である511億1,577万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、106万円の資産に対して、47万円の負債となっています。

当市においては一般会計等に比べ全体会計において総資産の規模は大きくなりますが、庁舎や道路などのインフラといった行政目的で保有する固定資産は一般会計等に集中しています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口108,049人により算定しております。

□貸借対照表の対前年度比較

有形固定資産は一般会計同様、事業用資産、インフラ資産ともに資産の取得に比較し減価償却による価値の減少分が多く、また固定資産台帳の土地の評価見直しにより、全体で22億3,620万円減少しました。投資その他の資産は主に長期延滞債権の減少により3億5,101万円減少しました。流動資産は現金預金は減少しましたが、財政調整基金と棚卸資産の再評価による増加により7億3,879万円増加しました。資産合計としては18億4,842万円減少し1,141億397万円となりました。一方で負債は地方債等の増加により2億2,739万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は20億7,581万円減少の629億8,820万円となりました。

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
経常費用	54,402,917	54,948,651	545,734
業務費用	20,792,544	21,387,918	595,374
人件費 …①	7,749,447	7,866,720	117,274
職員給与費	6,729,200	6,688,181	△ 41,019
賞与等引当金繰入額	494,218	506,430	12,212
退職手当引当金繰入額	△ 79,131	59,252	138,383
その他	605,160	612,857	7,698
物件費等 …②	11,172,614	11,685,322	512,708
物件費	7,323,083	7,445,456	122,373
維持補修費	446,993	677,066	230,073
減価償却費	3,399,921	3,562,800	162,879
その他	2,617	—	△ 2,617
その他の業務費用 …③	1,870,484	1,835,876	△ 34,608
支払利息	431,375	378,121	△ 53,253
徴収不能引当金繰入額	143,349	116,076	△ 27,272
その他	1,295,761	1,341,678	45,918
移転費用 …④	33,610,373	33,560,734	△ 49,640
補助金等	27,325,319	26,779,763	△ 545,556
社会保障給付	5,901,579	6,253,115	351,536
他会計への繰出金	—	—	—
その他	383,475	527,855	144,380
経常収益	2,827,108	3,018,619	191,512
使用料及び手数料	899,564	918,722	19,158
その他	1,927,544	2,099,897	172,354
純経常行政コスト	51,575,810	51,930,032	354,222
臨時損失	113,924	109,714	△ 4,210
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	85,967	45,489	△ 40,478
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	20,250	—	△ 20,250
その他	7,707	64,225	56,518
臨時利益	12,185	8,252	△ 3,933
資産売却益	12,185	3,117	△ 9,068
その他	—	5,135	5,135
純行政コスト	51,677,550	52,031,495	353,945

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

平成29年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、519億3,003万円です。これを市民一人当たりに換算すると48万円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、520億3,150万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年度比較

業務費用は前年度と比較して、5億9,537万円増加し213億8,792万円となりました。内訳として、人件費が1億1,727万円増加しておりますが、退職手当引当金繰入額の増加が要因です。また、物件費等が5億1,271万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は前年度と比較して、4,964万円減少しております。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28			H29			増減		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	67,583,240	113,985,309	△ 46,402,070	65,064,018	112,302,118	△ 47,238,100	△ 2,519,222	△ 1,683,192	△ 836,030
純行政コスト(△) …①	△ 51,677,550		△ 51,677,550	△ 52,031,495		△ 52,031,495	△ 353,945		△ 353,945
財源 …②	49,897,184		49,897,184	50,949,857		50,949,857	1,052,672		1,052,672
税収等	36,623,676		36,623,676	37,404,823		37,404,823	781,147		781,147
国県等補助金	13,273,508		13,273,508	13,545,034		13,545,034	271,526		271,526
本年度差額	△ 1,780,365		△ 1,780,365	△ 1,081,638		△ 1,081,638	698,727		698,727
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,683,826	1,683,826		△ 709,925	709,925		973,901	△ 973,901
有形固定資産等の増加		2,910,859	△ 2,910,859		2,706,110	△ 2,706,110		△ 204,750	204,750
有形固定資産等の減少		△ 3,512,786	3,512,786		△ 3,683,796	3,683,796		△ 171,010	171,010
貸付金・基金等の増加		1,832,315	△ 1,832,315		1,560,725	△ 1,560,725		△ 271,590	271,590
貸付金・基金等の減少		△ 2,914,214	2,914,214		△ 1,292,964	1,292,964		1,621,251	△ 1,621,251
資産評価差額 …④	634	634		—	—		△ 634	△ 634	
無償所管換等 …⑤	—	—		△ 1,258,514	△ 1,258,514		△ 1,258,514	△ 1,258,514	
その他	△ 739,490	—	△ 739,490	264,338	—	264,338	1,003,828	—	1,003,828
当期純資産変動額	△ 2,519,222	△ 1,683,192	△ 836,030	△ 2,075,814	△ 1,968,439	△ 107,375	443,407	△ 285,247	728,655
期末純資産残高	65,064,018	112,302,118	△ 47,238,100	62,988,203	110,333,679	△ 47,345,475	△ 2,075,814	△ 1,968,439	△ 107,375

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

平成29年度においては、純資産が20億7,581万円減少し629億8,820万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると58万円となります。

□純資産変動計算書の対前年度比較

純行政コストは520億3,150万円と前年度比3億5,395万円増加していますが、税収等の財源も509億4,986万円と10億5,267万円増加しております。また、土地について評価の見直しを行ったため無償所管換等としてマイナス12億5,851万円、棚卸資産の再評価によりその他として2億6,434万円を計上しております。結果として純資産変動額において20億7,581万円減少しております。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	50,671,477	51,087,906	416,430
業務費用支出	17,047,176	17,524,098	476,921
人件費支出	7,812,833	7,795,256	△ 17,577
物件費等支出	7,776,343	8,122,522	346,179
支払利息支出	431,375	378,121	△ 53,253
その他の支出	1,026,626	1,228,198	201,572
移転費用支出	33,624,300	33,563,809	△ 60,492
補助金等支出	27,339,246	26,782,838	△ 556,408
社会保障給付支出	5,901,579	6,253,115	351,536
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	383,475	527,855	144,380
業務収入	52,059,914	53,296,439	1,236,525
税収等収入	36,824,352	37,601,600	777,249
国県等補助金収入	12,412,229	12,679,109	266,880
使用料及び手数料収入	899,785	918,767	18,982
その他の収入	1,923,548	2,096,963	173,415
臨時支出	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	—
臨時収入	1,911	—	△ 1,911
業務活動収支	1,390,348	2,208,533	818,185
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,585,375	4,234,348	△ 351,027
公共施設等整備費支出	2,910,859	2,706,110	△ 204,750
基金積立金支出	1,317,676	1,244,699	△ 72,977
投資及び出資金支出	10,600	236,100	225,500
貸付金支出	346,240	47,440	△ 298,800
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	3,093,439	1,759,300	△ 1,334,138
国県等補助金収入	859,368	865,925	6,557
基金取崩収入	1,855,125	819,851	△ 1,035,274
貸付金元金回収収入	348,571	50,185	△ 298,385
資産売却収入	25,375	23,339	△ 2,036
その他の収入	5,000	—	△ 5,000
投資活動収支	△ 1,491,937	△ 2,475,048	△ 983,112
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,851,624	4,048,887	197,263
地方債等償還支出	3,851,624	4,048,887	197,263
その他の支出	—	—	—
財務活動収入	4,388,900	4,190,900	△ 198,000
地方債等発行収入	4,388,900	4,190,900	△ 198,000
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	537,276	142,013	△ 395,263
本年度資金収支額	435,687	△ 124,502	△ 560,190
前年度末資金残高	2,347,884	2,783,572	435,687
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	2,783,572	2,659,069	△ 124,502

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

平成29年度において、期末資金残高は26億5,907万円となりました。前年度末と比較して、資金が1億2,450万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が22億853万円のプラス、「投資活動収支」は24億7,505万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス5億3,645万円となります。

財務活動収支は1億4,201万円となりました。投資活動収支でのマイナスの主な要因は、公共施設等整備費支出であり、その財源は主に財務活動収支における地方債の発行収入や業務活動収支に計上される市税や交付税等の税収等収入であるといえます。

□資金収支計算書の対前年度比較

前年度に比較し業務活動収支が税収など財源の増加により8億1,819万円増加している一方で、投資活動収支は基金取崩収入が減少したことにより9億8,311万円減少しております。また、財務活動収支については、一般会計と同様3億9,526万円減少しております。

6. 財務書類（一般会計等・全体会計・連結会計）

◎貸借対照表〔バランスシート〕

（単位：千円）

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	105,253,265	106,611,046	182,863,416	固定負債	46,002,049	46,191,985	99,452,407
有形固定資産	100,380,314	100,380,314	172,308,396	地方債等	41,854,936	41,854,936	63,398,962
事業用資産	39,814,862	39,814,862	46,355,839	長期未払金	1,635	1,635	1,635
土地	15,597,712	15,597,712	16,023,327	退職手当引当金	4,106,974	4,296,910	7,481,757
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	38,504	38,504	38,504
建物	66,207,288	66,207,288	75,033,389	その他	—	—	28,531,549
建物減価償却累計額	△ 42,780,023	△ 42,780,023	△ 45,597,035	流動負債	4,903,593	4,923,781	7,383,825
工作物	3,264,289	3,264,289	3,933,043	1年内償還予定地方債等	4,011,710	4,011,710	5,558,616
工作物減価償却累計額	△ 2,621,736	△ 2,621,736	△ 3,184,216	未払金	—	—	687,600
船舶	9,888	9,888	9,888	賞与等引当金	486,242	506,430	613,508
船舶減価償却累計額	△ 9,888	△ 9,888	△ 9,888	預り金	405,641	405,641	418,336
建設仮勘定	147,331	147,331	147,331	その他	—	—	105,766
その他	—	—	—	負債合計	50,905,641	51,115,765	106,836,232
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	59,521,702	59,521,702	120,717,210	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
土地	18,270,206	18,270,206	20,009,111	固定資産等形成分	107,603,266	110,333,679	186,300,043
建物	1,611,868	1,611,868	4,083,204	余剰分（不足分）	△ 48,678,472	△ 47,345,475	△ 99,304,829
建物減価償却累計額	△ 1,216,505	△ 1,216,505	△ 1,820,113	他会計出資等分			291,990
工作物	97,657,601	97,657,601	164,655,314	純資産合計	58,924,794	62,988,203	87,287,204
工作物減価償却累計額	△ 56,969,775	△ 56,969,775	△ 67,024,947	負債・純資産合計	109,830,436	114,103,969	194,123,436
建設仮勘定	168,307	168,307	811,421				
その他	—	—	3,220				
その他減価償却累計額	—	—	—				
物品	2,241,844	2,241,844	9,434,739				
物品減価償却累計額	△ 1,198,094	△ 1,198,094	△ 4,199,393				
無形固定資産	—	—	136,714				
ソフトウェア	—	—	0				
その他	—	—	136,714				
投資その他の資産	4,872,952	6,230,733	9,918,306				
投資及び出資金	490,908	490,908	115,442				
有価証券	—	—	—				
出資金	486,844	486,844	111,354				
その他	4,064	4,064	4,088				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	380,225	960,134	963,062				
長期貸付金	43,924	43,924	44,034				
基金	3,998,773	4,847,324	8,907,973				
減債基金	1,326,063	1,326,063	1,326,063				
その他	2,672,710	3,521,261	7,581,911				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 40,878	△ 111,556	△ 112,206				
流動資産	4,577,170	7,492,922	11,760,020				
現金預金	1,696,993	3,064,710	6,164,166				
未収金	164,611	371,927	921,249				
短期貸付金	39,460	39,460	39,460				
基金	2,310,541	3,683,172	3,897,167				
財政調整基金	2,310,541	3,683,172	3,897,167				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	386,422	386,422	406,009				
その他	—	—	402,425				
徴収不能引当金	△ 20,857	△ 52,769	△ 70,455				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	109,830,436	114,103,969	194,123,436				

◎行政コスト計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	33,829,188	54,948,651	71,133,199
業務費用	19,132,454	21,387,918	29,402,995
人件費 …①	7,522,073	7,866,720	9,640,604
職員給与費	6,416,099	6,688,181	8,195,257
賞与等引当金繰入額	486,242	506,430	585,949
退職手当引当金繰入額	37,835	59,252	120,042
その他	581,897	612,857	739,356
物件費等 …②	11,038,783	11,685,322	17,143,690
物件費	6,798,917	7,445,456	9,815,682
維持補修費	677,066	677,066	964,178
減価償却費	3,562,800	3,562,800	6,357,176
その他	—	—	6,653
その他の業務費用 …③	571,597	1,835,876	2,618,701
支払利息	378,121	378,121	803,757
徴収不能引当金繰入額	43,662	116,076	123,752
その他	149,814	1,341,678	1,691,191
移転費用 …④	14,696,734	33,560,734	41,730,204
補助金等	4,626,658	26,779,763	34,937,906
社会保障給付	6,240,049	6,253,115	6,253,387
他会計への繰出金	3,303,160	—	—
その他	526,868	527,855	538,911
経常収益	1,856,259	3,018,619	7,019,069
使用料及び手数料	916,656	918,722	3,905,812
その他	939,603	2,099,897	3,113,257
純経常行政コスト	31,972,929	51,930,032	64,114,130
臨時損失	109,714	109,714	164,556
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	45,489	45,489	45,511
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	64,225	64,225	119,045
臨時利益	8,252	8,252	12,906
資産売却益	3,117	3,117	3,135
その他	5,135	5,135	9,771
純行政コスト	32,074,391	52,031,495	64,265,780

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎純資産変動計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等			全体会計			連結会計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰 分 (不足)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他会計 出資等分
期首純資産残高	61,006,706	110,021,682	△ 49,014,970	65,064,018	112,302,118	△ 47,238,100	89,142,643	189,518,106	△ 100,873,808	298,146
純行政コスト (△) …①	△ 32,074,391		△ 32,074,391	△ 52,031,495		△ 52,031,495	△ 64,265,780		△ 64,255,158	△ 10,622
財源 …②	30,986,657		30,986,657	50,949,857		50,949,857	62,779,221		62,774,755	4,466
税収等	23,357,486		23,357,486	37,404,823		37,404,823	43,040,812		43,040,792	20
国県等補助金	7,629,171		7,629,171	13,545,034		13,545,034	19,738,409		19,733,963	4,447
本年度差額	△ 1,087,735		△ 1,087,735	△ 1,081,638		△ 1,081,638	△ 1,486,569		△ 1,480,403	△ 6,156
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 1,159,902	1,159,902		△ 709,925	709,925		△ 1,530,920	1,530,920	-
有形固定資産等の増加		2,706,110	△ 2,706,110		2,706,110	△ 2,706,110		4,824,842	△ 4,824,842	-
有形固定資産等の減少		△ 3,683,796	3,683,796		△ 3,683,796	3,683,796		△ 6,592,184	6,592,184	-
貸付金・基金等の増加		864,300	△ 864,300		1,560,725	△ 1,560,725		1,636,797	△ 1,636,797	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,046,515	1,046,515		△ 1,292,964	1,292,964		△ 1,400,375	1,400,375	-
資産評価差額 …④	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等 …⑤	△ 1,258,514	△ 1,258,514		△ 1,258,514	△ 1,258,514		△ 618,967	△ 618,967		
その他	264,338	-	264,338	264,338	-	264,338	250,086	△ 1,068,176	1,318,263	-
当期純資産変動額	△ 2,081,911	△ 2,418,416	386,504	△ 2,075,814	△ 1,968,489	△ 107,375	△ 1,855,489	△ 3,218,063	1,368,780	△ 6,156
期末純資産残高	58,924,794	107,603,266	△ 48,678,473	62,988,203	110,333,679	△ 47,845,475	87,287,204	186,800,043	△ 99,804,829	291,990

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】 …①			
業務支出	30,147,077	51,087,906	64,937,786
業務費用支出	15,447,268	17,524,098	23,196,171
人件費支出	7,471,415	7,795,256	9,512,345
物件費等支出	7,475,983	8,122,522	10,972,820
支払利息支出	378,121	378,121	803,757
その他の支出	121,748	1,228,198	1,907,250
移転費用支出	14,699,809	33,563,809	41,741,615
補助金等支出	4,629,733	26,782,838	34,949,588
社会保障給付支出	6,240,049	6,253,115	6,253,115
他会計への繰出支出	3,303,160	—	—
その他の支出	526,868	527,855	538,911
業務収入	32,071,272	53,296,439	69,076,458
税収等収入	23,452,888	37,601,600	43,054,172
国県等補助金収入	6,763,246	12,679,109	18,405,718
使用料及び手数料収入	916,701	918,767	4,509,377
その他の収入	938,437	2,096,963	3,107,191
臨時支出	—	—	54,820
災害復旧事業費支出	—	—	—
その他の支出	—	—	54,820
臨時収入	—	—	4,636
業務活動収支	1,924,195	2,208,533	4,088,487
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	3,557,751	4,234,348	6,087,576
公共施設等整備費支出	2,706,110	2,706,110	4,726,206
基金積立金支出	568,101	1,244,699	1,307,766
投資及び出資金支出	236,100	236,100	6,100
貸付金支出	47,440	47,440	47,503
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,759,300	1,759,300	2,455,663
国県等補助金収入	865,925	865,925	1,355,389
基金取崩収入	819,851	819,851	886,058
貸付金元金回収収入	50,185	50,185	50,185
資産売却収入	23,339	23,339	23,386
その他の収入	—	—	140,646
投資活動収支	△ 1,798,451	△ 2,475,048	△ 3,631,912
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	4,048,887	4,048,887	5,564,357
地方債等償還支出	4,048,887	4,048,887	5,561,268
その他の支出	—	—	3,090
財務活動収入	4,190,900	4,190,900	5,341,253
地方債等発行収入	4,190,900	4,190,900	5,339,787
その他の収入	—	—	1,466
財務活動収支	142,013	142,013	△ 223,105
本年度資金収支額	267,757	△ 124,502	233,471
前年度末資金残高	1,023,595	2,783,572	5,507,383
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	10,574
本年度末資金残高	1,291,352	2,659,069	5,751,427

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 102 万円 / 【全会計】 106 万円 / 【連結会計】 180 万円
(▲1 万円) (▲1 万円)

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳 (108,049人) による
※ () 内は対前年度比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 2.81 年分 / 【全会計】 1.84 年分 / 【連結会計】 2.36 年分
(▲0.05 年分) (▲0.03 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕 ※物品を除外

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 61.4% / 【全会計】 61.4% / 【連結会計】 47.5%
(1.0%) (1.0%)

II. 世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 53.7% / 【全会計】 55.2% / 【連結会計】 45.0%
(▲0.9%) (▲0.9%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる地方債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 20.8%
(0.5%)

Ⅲ. 持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 47 万円 / 【全会計】 47 万円 / 【連結会計】 99 万円
(0 万円) (0 万円)

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳（108,049人）による

2 債務償還可能年数〔(将来負担額－充当可能基金残高)／(業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額－業務支出)〕

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し償還財源上限額をすべて償還に充当した場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標で、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

【一般会計等】 16.11 年 (▲8.82年)

Ⅳ. 効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	30 万円 / (0 万円)	48 万円 / (1 万円)	60 万円
住民一人当たり人件費	7 万円 / (0 万円)	7 万円 / (0 万円)	9 万円
住民一人当たり物件費等	10 万円 / (1 万円)	11 万円 / (1 万円)	16 万円
住民一人当たり移転費用	14 万円 / (0 万円)	31 万円 / (0 万円)	39 万円

※平成30年1月1日現在の住民基本台帳（108,049人）による

Ⅴ. 自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 5.5% / (0.1%) / 【全会計】 5.5% / (0.3%) / 【連結会計】 9.9%

8. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 市が資産形成する時などに発行する地方債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 地方債や借入金の元本償還にかかる支出